

第2回健康福祉専門委員会での主な意見

(健康づくり)

- ・「定期的な妊婦検診の受診や不妊治療への支援」とあるが、不妊治療に対する理解が低いので、行政として今後どのような支援をしていくのかを謳ったほうがよい。
- ・若い女性の喫煙率が増加しているので、たばこに対する施策を盛り込んで欲しい。
- ・「精神衛生」という表現は、予防に力を入れている現状を踏まえると「精神保健」の方が適切ではないか。
- ・「豊かな森林資源を生かした健康づくりの推進」については、鶴岡市が森や山に囲まれ森林資源に恵まれているので理解できるが、実際に森林で介護予防効果はあるのか。

(生活保護関連)

- ・生活保護の申請を却下された方については、地域の民生委員等に情報提供をしたりして見守りなどケアをしていくべき。
- ・生活困窮者の自立支援対策として、山形市のように生活相談窓口の設置などを検討すべき。

(障害者支援)

- ・平成27年に障害者差別禁止法や障害者差別解消法が施行されるので、障害者に対する差別解消についても触れた内容にする必要がある。

(発達障害児支援)

- ・発達が気になる子どもたちに対する支援システムを構築していくべきだと思うが、「発達障害児」と限定した表現はどうかと思う。

(病児保育体制)

- ・ファミリーサポートセンターの「まかせてさん」に対して、インフルエンザの予防接種への助成をしていただくなど、病気にかかった子どもをもつ親が安心して仕事にいけるような仕組みづくりをして欲しい。

(ワーク・ライフ・バランス)

- ・男性の育児休暇取得について、まずは市職員から率先して取り組んでいただき、積極的に男性の育児参加を推進していただきたい。

(認知症対策)

- ・国の認知症対策「オレンジプラン」を踏まえた内容に見直していただきたい。
- ・認知症の方々の尊厳を保ちながらという施策を打ち出していくためには、認知症に

- 対する市民の理解が重要であるので、行政と市民との意識の共有が必要である。
- ・認知症の方々を支える家族への支援の強化を謳って欲しい。
 - ・認知症対策に対する医療・介護サービスを担う人材の育成についても考える必要がある。

（荘内病院）

- ・基幹病院として荘内病院は重要だと思うが、弱体化しているのではないかと危惧を抱いている。
- ・病院に来られた患者や患者の家族に対して、説明不足のケースが見受けられるので、患者や患者の理家族が理解できるような対応に努めて欲しい。

（地域医療の連携）

- ・地域の医療機関は医療の現場、大学は学術研究として機能しているので、地域医療の充実に主眼を置いた「地域の保健医療・福祉機関の連携による地域の健康増進や医療の充実」と例えば「公衆衛生学教室等の先端的研究への協力」などと施策を分けたほうが適切ではないか。

（かかりつけ医）

- ・「かかりつけ医の普及促進」については、市がやるのか、病院がやるのかが分からないので、普及促進に対する具体策を示して欲しい。

（災害訓練）

- ・高度医療病院として重症患者の受入を想定した災害訓練を実施すべき。

（看護師養成）

- ・今後荘内看護専門学校が1年でも長く存続し、選ばれる学校であり続けるためには、4年制大学への移行やハード面の整備が必要ではないか。

（在宅患者支援）

- ・末期患者の在宅介護については、老々介護となるケースが増加しているので、それに対するケアや支援をして欲しい。また、「Net4U」が機能していないように見受けられるので、末期患者に対する希望に沿った在宅介護支援をしていくべき。